

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2020年10月15日）から無期限	
運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBSグローバルDX株式マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	先進国、新興国に上場する企業の株式を 主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を 設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けま せん。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除 きます。）への投資割合は信託財産の 純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設 けません。 ④デリバティブ取引（法人税法第61条 の5に定めるものをいいます。）の利 用は、価格変動、金利変動および為替 変動により生じるリスクを減じる目的 ならびに投資の対象とする資産を保有 した場合と同様の損益を実現する目的 以外には利用しません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定め る一者に対する株式等エクスポー ジャー、債券等エクスポージャーおよ びデリバティブ等エクスポージャーの 信託財産の純資産総額に対する比率 は、原則として、それぞれ10%、合 計で20%以内とすることとし、当該 比率を超えることとなった場合には、 一般社団法人投資信託協会規則に従い 当該比率以内となるよう調整を行うこ ととします。
分配方針	P.5の「分配方針」をご覧ください。	

UBS グローバルDX株式ファンド (予想分配金提示型)

運用報告書（全体版）（第6作成期）

第30期	決算日	2023年 5月15日
第31期	決算日	2023年 6月15日
第32期	決算日	2023年 7月18日
第33期	決算日	2023年 8月15日
第34期	決算日	2023年 9月15日
第35期	決算日	2023年10月16日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBSグローバルDX株式ファンド（予想分配金提示型）」は、去る10月16日に第35期の決算を行いましたので、第30期～第35期（第6作成期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2023. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期（決算日）	基準価額 (分配落)	税金 込	み 金	期騰 落	中 率	株式組 入率	純資 産額
		円	円		%		%	百万円
第2作成期	6期（2021年 5月17日）	10,475	100		△ 5.6		96.3	1,477
	7期（2021年 6月15日）	10,938	200		6.3		97.9	1,672
	8期（2021年 7月15日）	11,073	200		3.1		96.0	1,722
	9期（2021年 8月16日）	10,859	200		△ 0.1		96.7	1,779
	10期（2021年 9月15日）	10,923	200		2.4		96.8	1,849
	11期（2021年10月15日）	11,138	200		3.8		96.5	1,944
第3作成期	12期（2021年11月15日）	11,703	200		6.9		97.8	2,051
	13期（2021年12月15日）	10,680	100		△ 7.9		95.9	1,872
	14期（2022年 1月17日）	10,172	100		△ 3.8		95.4	1,796
	15期（2022年 2月15日）	9,526	0		△ 6.4		95.7	1,696
	16期（2022年 3月15日）	8,606	0		△ 9.7		96.2	1,519
	17期（2022年 4月15日）	9,657	0		12.2		95.6	1,706
第4作成期	18期（2022年 5月16日）	8,725	0		△ 9.7		98.1	1,532
	19期（2022年 6月15日）	8,464	0		△ 3.0		95.8	1,417
	20期（2022年 7月15日）	8,707	0		2.9		96.7	1,440
	21期（2022年 8月15日）	9,527	0		9.4		97.2	1,566
	22期（2022年 9月15日）	9,214	0		△ 3.3		97.7	1,494
	23期（2022年10月17日）	8,293	0		△10.0		96.3	1,316
第5作成期	24期（2022年11月15日）	8,844	0		6.6		97.9	1,309
	25期（2022年12月15日）	8,724	0		△ 1.4		97.6	1,205
	26期（2023年 1月16日）	8,305	0		△ 4.8		97.3	1,103
	27期（2023年 2月15日）	9,111	0		9.7		98.5	1,119
	28期（2023年 3月15日）	8,766	0		△ 3.8		98.1	1,019
	29期（2023年 4月17日）	9,188	0		4.8		97.0	1,042
第6作成期	30期（2023年 5月15日）	9,416	0		2.5		98.4	1,047
	31期（2023年 6月15日）	10,866	100		16.5		97.1	1,125
	32期（2023年 7月18日）	11,051	100		2.6		97.4	943
	33期（2023年 8月15日）	10,893	100		△ 0.5		96.9	886
	34期（2023年 9月15日）	10,941	200		2.3		97.9	869
	35期（2023年10月16日）	10,582	100		△ 2.4		97.0	840

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率
			騰 落	率	
第30期	(期 首) 2023年 4月17日	円		%	%
		9,188		—	97.0
	4月末	9,169	△ 0.2		98.2
第31期	(期 末) 2023年 5月15日	9,416		2.5	98.4
	(期 首) 2023年 5月15日	9,416		—	98.4
	5月末	10,455	11.0		96.3
第32期	(期 末) 2023年 6月15日	10,966		16.5	97.1
	(期 首) 2023年 6月15日	10,866		—	97.1
	6月末	11,090	2.1		98.4
第33期	(期 末) 2023年 7月18日	11,151		2.6	97.4
	(期 首) 2023年 7月18日	11,051		—	97.4
	7月末	11,131	0.7		98.5
第34期	(期 末) 2023年 8月15日	10,993		△ 0.5	96.9
	(期 首) 2023年 8月15日	10,893		—	96.9
	8月末	11,090	1.8		98.3
第35期	(期 末) 2023年 9月15日	11,141		2.3	97.9
	(期 首) 2023年 9月15日	10,941		—	97.9
	9月末	10,524	△ 3.8		97.8
	(期 末) 2023年10月16日	10,682		△ 2.4	97.0

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

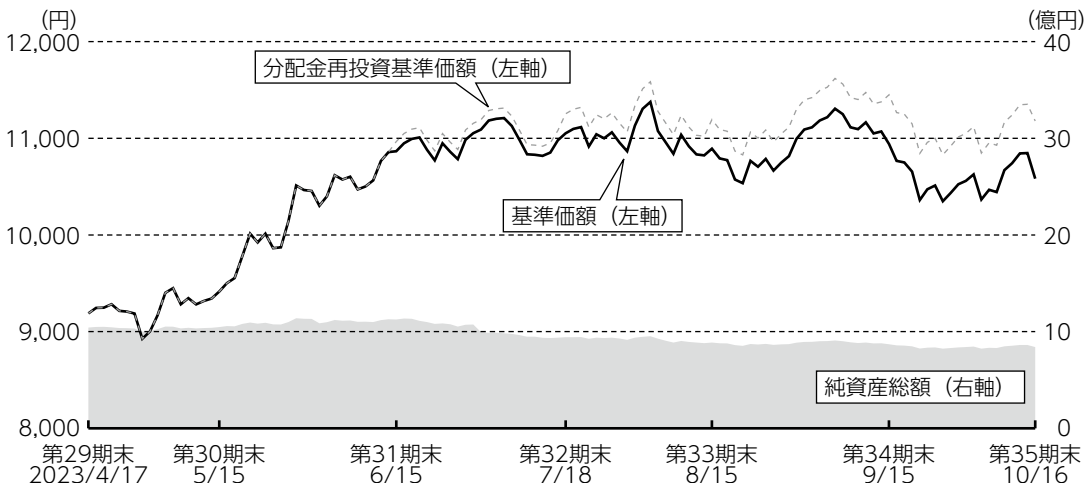
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数(参考指数)はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2023年4月17日～2023年10月16日)



第30期首： 9,188円

第35期末： 10,582円（既払分配金 600円）

騰落率： 21.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当作成期の基準価額は、既払分配金600円（税引前）込みで1,994円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+21.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇に加え、米ドルなどの通貨に対する円安の進行もプラス要因となり、前作成期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当作成期のグローバル株式市場は上昇しました。

作成期の前半、米国の企業業績および経済指標が底堅さを維持しつつ、同国経済がインフレを抑制しながら景気後退を回避できるとの期待の高まりなどが下支えとなり、株価は上昇基調で推移しました。2023年8月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの長期化観測や、中国経済の先行き不透明感のほか、中東情勢の緊迫化などが相場の重石となり、作成期末にかけて上げ幅の多くを縮小しました。しかし最終的に、グローバル株式市場は前作成期末比で上昇して作成期を終えました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む市場環境下で日銀は金融緩和政策を維持したため、日本と他国・地域の金利差拡大が意識されて円安が進みました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）^{*}を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

^{*} 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

コミュニケーション・サービスでは、コスト削減効果と主力のネット広告事業の底入れ、回復見通しへの確信度の高まりから、米ソーシャルテクノロジー企業のメタ・プラットフォームズに新たに投資したほか、春先の株価下落で当面の悪材料は織り込んだと判断した米画像検索・共有サービスのピンタレストについても新規にポジションを構築したことなどにより、セクターウェイトを引き上げました。

また、資本財・サービスでは、2年近くにわたる出遅れによる割安度の高まりと業績改善見通しなどを背景に、米配車サービス大手のウーバー・テクノロジーズを新規に組入れたほか、リスク分析サービス会社であるベリスク・アナリティクスへのポジション構築により、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対し、情報技術では、株価上昇で下値リスクと比べて上値余地が低下したものと判断し、米半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイシズや、米コンサルティング会社のアクセンチュアを全売却したほか、競争激化で先行きの業績に不透明感が強まったと判断した蘭決済サービス企業のアディエンのポジションを解消するなどにより、セクターウェイトを大きく引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第30期は分配を行わず、第31期から第33期までそれぞれ100円とし、第34期は200円、第35期は100円（いずれも1万口当たり、税引前）といたしました。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

分配方針

毎決算時（毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額*が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

<計算期末の前営業日の基準価額>	<分配金額（1万口当たり、税引き前）>
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

- ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2023年4月18日~ 2023年5月15日	2023年5月16日~ 2023年6月15日	2023年6月16日~ 2023年7月18日	2023年7月19日~ 2023年8月15日	2023年8月16日~ 2023年9月15日	2023年 9月16日~ 2023年10月16日
当期分配金	-円	100円	100円	100円	200円	100円
(対基準価額比率)	(-%)	(0.912%)	(0.897%)	(0.910%)	(1.795%)	(0.936%)
当期の収益	-円	7円	12円	-円	5円	-円
当期の収益以外	-円	92円	87円	100円	194円	100円
翌期繰越分配対象額	1,509円	1,417円	1,329円	1,229円	1,035円	935円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合いを予想します。足元の株価は調整局面が続きましたが、長期金利の低下を受けて、反発が期待されます。全米に広がった自動車労働組合による賃上げストライキは妥結し、米政府機関の閉鎖も回避に向けた動きがみられること、またイスラエル・ハマスの衝突も地域紛争へと拡大するリスクは幾分低下しており、楽観論が高まりやすい展開が予想されます。その一方、高金利の長期化による景気の下押しが懸念されるほか、中東情勢が緊迫化するリスクも払拭されておらず、株価に割高感が残る状況下で、不安定な相場展開が続く可能性には注意が必要と考えます。

欧州株式は上値の重い展開を予想します。欧州中央銀行（ECB）の利上げ一服と、それに伴う長期金利の低下などが追い風となり、短期的には強含む展開が見込まれます。ただし、政策金利が高止まりするリスクがあるうえ、欧州域内や中国景気の先行きに対する懸念は根強く、こうした状況が株価に及ぼす影響には注意が必要です。加えて、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の不安定化も、欧州株式の重石になると思われます。

当ファンドの今後の運用方針

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

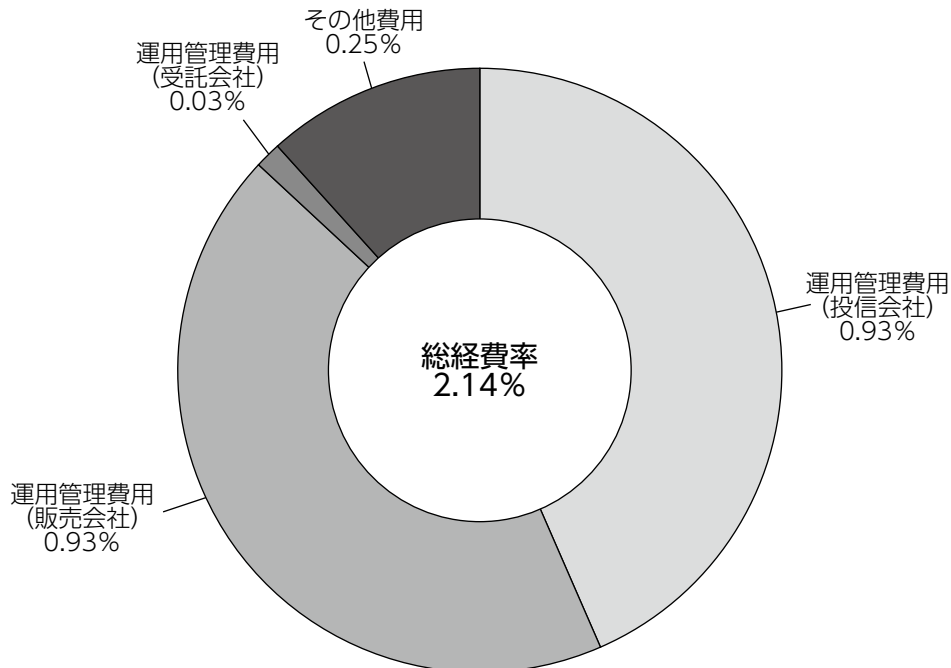
項目	第30期～第35期 2023/4/18～2023/10/16		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	100円	0.946%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,576円です。
（投信会社）	（ 49）	（0.465）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 49）	（0.465）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.016）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	2	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 2）	（0.020）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 0）	（0.004）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	13	0.126	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 9）	（0.084）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.011）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 4）	（0.030）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.001）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	115	1.096	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2023年4月18日 至 2023年10月16日）

	第 30 期 ~ 第 35 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千□ 15,738	千円 23,100	千□ 323,154	千円 459,250

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 30 期 ~ 第 35 期
	UBSグローバルDX株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,880,633千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,640,431千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等（自 2023年4月18日 至 2023年10月16日）

当作成期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表**親投資信託残高**

(2023年10月16日現在)

項 目	第 5 作 成 期 末	第 6 作 成 期 末 (第 35 期 末)	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千□ 868,997	千□ 561,581	千円 827,770

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	第6作成期末（第35期末）	
	評 価 額	比 率
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千円 827,770	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,909	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	850,679	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバルDX株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（3,217,166千円）の投資信託財産総額（3,274,606千円）に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.60円、1ユーロ=157.35円、1香港ドル=19.12円、100韓国ウォン=11.06円、1新台幣ドル=4.6417円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月15日) (2023年6月15日) (2023年7月18日) (2023年8月15日) (2023年9月15日) (2023年10月16日)

項 目	第 30 期 末	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末
(A) 資 産	1,049,445,948円	1,141,374,903円	960,646,122円	900,897,992円	887,191,348円	850,679,250円
コール・ローン等	996,183	1,123,030	1,150,326	1,385,247	4,215,682	3,908,739
UBSグローバルDX株式マザーファンド(評価額)	1,046,849,765	1,114,351,873	933,295,796	877,512,745	864,975,666	827,770,511
未 収 入 金	1,600,000	25,900,000	26,200,000	22,000,000	18,000,000	19,000,000
(B) 負 債	1,585,488	15,665,338	17,636,602	14,320,210	17,379,227	10,288,011
未払収益分配金	-	10,360,007	8,533,544	8,139,106	15,900,225	7,941,564
未払解約金	-	3,451,192	7,267,734	4,789,866	-	928,822
未払信託報酬	1,511,677	1,769,211	1,757,809	1,335,276	1,419,282	1,360,401
未払利息	2	3	3	3	12	11
その他未払費用	73,809	84,925	77,512	55,959	59,708	57,213
(C) 純資産総額(A-B)	1,047,860,460	1,125,709,565	943,009,520	886,577,782	869,812,121	840,391,239
元 本	1,112,859,148	1,036,000,760	853,354,437	813,910,672	795,011,251	794,156,401
次期繰越損益金	△ 64,998,688	89,708,805	89,655,083	72,667,110	74,800,870	46,234,838
(D) 受 益 権 総 口 数	1,112,859,148口	1,036,000,760口	853,354,437口	813,910,672口	795,011,251口	794,156,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,416円	10,866円	11,051円	10,893円	10,941円	10,582円

(注1) 当ファンドの第30期首元本額は1,134,624,898円、第30～35期中追加設定元本額は8,426,871円、第30～35期中一部解約元本額は348,895,368円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第30期0.9416円、第31期1.0866円、第32期1.1051円、第33期1.0893円、第34期1.0941円、第35期1.0582円です。

損益の状況

第30期（自2023年4月18日 至2023年5月15日）
第31期（自2023年5月16日 至2023年6月15日）第32期（自2023年6月16日 至2023年7月18日）
第33期（自2023年7月19日 至2023年8月15日）第34期（自2023年8月16日 至2023年 9月15日）
第35期（自2023年9月16日 至2023年10月16日）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 69円	△ 72円	△ 192円	△ 101円	△ 191円	△ 376円
支 払 利 息	△ 69	△ 72	△ 192	△ 101	△ 191	△ 376
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,915,828	162,432,625	26,131,296	△ 3,313,550	21,200,523	△18,887,921
売 買 益	27,106,766	168,434,594	28,484,823	294,698	21,744,404	308,678
売 買 損	△ 190,938	△ 6,001,969	△ 2,353,527	△ 3,608,248	△ 543,881	△19,196,599
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,585,495	△ 1,854,136	△ 1,835,321	△ 1,391,235	△ 1,478,990	△ 1,417,614
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,330,264	160,578,417	24,295,783	△ 4,704,886	19,721,342	△20,305,911
(E) 前期繰越損益金	△175,262,648	△139,577,418	8,758,232	23,366,414	10,269,113	13,966,022
(F) 追加信託差損益金	84,933,696	79,067,813	65,134,612	62,144,688	60,710,640	60,516,291
(配当等相当額)	(91,255,155)	(84,952,687)	(70,014,286)	(66,815,461)	(65,292,384)	(65,354,277)
(売買損益相当額)	(△ 6,321,459)	(△ 5,884,874)	(△ 4,879,674)	(△ 4,670,773)	(△ 4,581,744)	(△ 4,837,986)
(G) 計 (D+E+F)	△ 64,998,688	100,068,812	98,188,627	80,806,216	90,701,095	54,176,402
(H) 収 益 分 配 金	0	△ 10,360,007	△ 8,533,544	△ 8,139,106	△15,900,225	△ 7,941,564
次期繰越損益金(G+H)	△ 64,998,688	89,708,805	89,655,083	72,667,110	74,800,870	46,234,838
追加信託差損益金	84,933,696	79,067,813	65,134,612	62,144,688	60,710,640	60,516,291
(配当等相当額)	(91,255,155)	(84,952,687)	(70,015,011)	(66,815,494)	(65,292,539)	(65,356,306)
(売買損益相当額)	(△ 6,321,459)	(△ 5,884,874)	(△ 4,880,399)	(△ 4,670,806)	(△ 4,581,899)	(△ 4,840,015)
分配準備積立金	76,784,919	61,867,960	43,465,017	33,280,228	17,047,344	8,955,505
繰 越 損 益 金	△226,717,303	△ 51,226,968	△18,944,546	△22,757,806	△ 2,957,114	△23,236,958

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第30期計算期間末における費用控除後の配当等収益(146,783円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(91,255,155円)および分配準備積立金(76,638,136円)より分配対象収益は168,040,074円(10,000口当たり1,509円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注5) 第31期計算期間末における費用控除後の配当等収益(746,139円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(84,952,687円)および分配準備積立金(71,481,828円)より分配対象収益は157,180,654円(10,000口当たり1,517円)であり、うち10,360,007円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注6) 第32期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,077,179円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(70,015,011円)および分配準備積立金(50,921,382円)より分配対象収益は122,013,572円(10,000口当たり1,429円)であり、うち8,533,544円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注7) 第33期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(66,815,494円)および分配準備積立金(41,419,334円)より分配対象収益は108,234,828円(10,000口当たり1,329円)であり、うち8,139,106円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注8) 第34期計算期間末における費用控除後の配当等収益(468,507円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(65,292,539円)および分配準備積立金(32,479,062円)より分配対象収益は98,240,108円(10,000口当たり1,235円)であり、うち15,900,225円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

(注9) 第35期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(65,356,306円)および分配準備積立金(16,897,069円)より分配対象収益は82,253,375円(10,000口当たり1,035円)であり、うち7,941,564円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
第 30 期	0円
第 31 期	100円
第 32 期	100円
第 33 期	100円
第 34 期	200円
第 35 期	100円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金の区分について
 - ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ◇税金について
分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

<約款変更のお知らせ>

引き続き受益者に投資機会を提供できるよう、信託期間を2030年10月15日までから無期限に変更し、また、デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。（約款変更実施日：2023年7月15日）

UBSグローバルDX株式マザーファンド

第3期（2023年10月16日決算）

（計算期間：2022年10月18日～2023年10月16日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBSグローバルDX株式マザーファンド」は、＜UBSグローバルDX株式ファンド（予想分配金提示型）＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	先進国、新興国に上場する企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

＜お問い合わせ先＞

投信営業部

03-5293-3700

＜受付時間＞

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBSグローバルDX株式マザーファンド

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰	落		
(設 定 日) 2020年10月15日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 1,076
1期 (2021年10月15日)	13,610	36.1		97.5	9,851
2期 (2022年10月17日)	10,709	△21.3		96.4	4,971
3期 (2023年10月16日)	14,740	37.6		98.5	3,221

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率
		騰	落	
(期 首) 2022年10月17日	円 10,709	% -	% -	% 96.4
10月末	11,619	8.5		97.5
11月末	11,289	5.4		97.4
12月末	10,493	△ 2.0		97.8
2023年 1月末	11,200	4.6		98.5
2月末	11,654	8.8		98.7
3月末	11,894	11.1		97.9
4月末	11,967	11.7		98.3
5月末	13,671	27.7		96.3
6月末	14,665	36.9		98.2
7月末	14,887	39.0		98.6
8月末	14,996	40.0		98.3
9月末	14,512	35.5		98.2
(期 末) 2023年10月16日	14,740	37.6		98.5

(注1) 基準価額は1万口当たり。

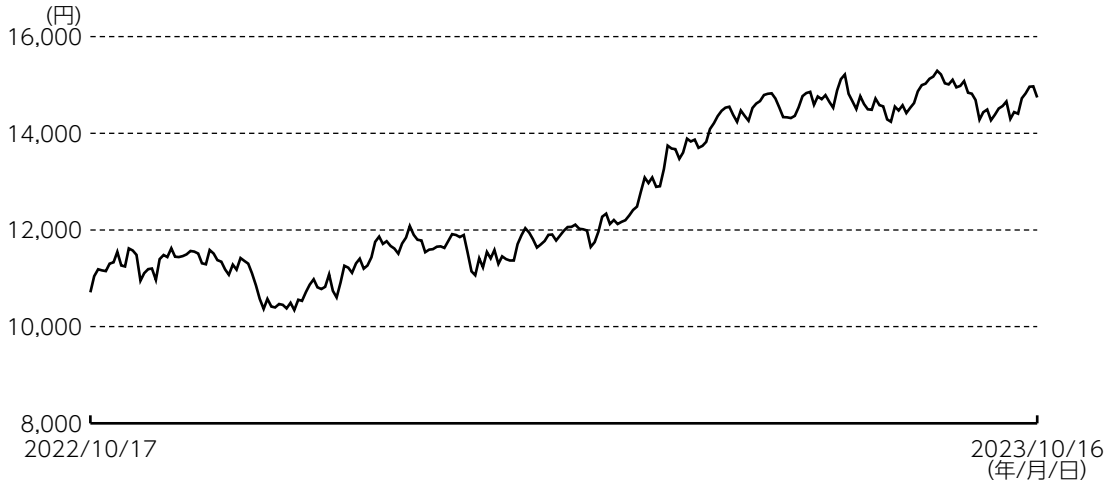
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額の推移について

(2022年10月17日～2023年10月16日)



当期の基準価額は4,031円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+37.6%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇が主なプラス要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は大きく上昇しました。

期の序盤、米国のインフレのピークアウト観測の広がりなどを手掛かりに、株価は上昇しました。2022年末、欧米の主要中央銀行による金融引き締め長期化観測を背景に長期金利が上昇したことなどが株価の重石となる局面もあったものの、2023年に入り主要国で過度なインフレ懸念が幾分和らいだことや、中国の「ゼロコロナ」政策終了に伴う経済活動の正常化への期待感などを材料に、株価は再び反発しました。3月には、米国の中堅地銀の経営破綻をきっかけとした金融システムへの不安が欧州にも波及し、市場で売り圧力が強まる局面もありましたが、欧米当局の迅速な対応などにより間もなく持ち直しました。4月以降は、米国の底堅い景気動向と企業業績などに下支えされて、株価は上昇基調で推移しました。期の終盤、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの長期化観測や、中国経済の先行き不透明感のほか、中東情勢の緊迫化などが相場の重石となり、期末にかけて上げ幅を幾分縮小しましたが、最終的にグローバル株式市場は前期末比で大きく上昇して期を終えました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む市場環境下で日銀は金融緩和政策を維持したため、日本と他国・地域の金利差拡大が意識されて円安が進みました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）*を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

* 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、生成AI（人工知能）の普及により比較的早期に企業収益への貢献が期待できるとの観点から、米写真・画像編集ソフトのアドビ、米データベース運営のモンゴDB、韓国家電・電子製品・半導体のサムスン電子などの銘柄を新規に組み入れたことにより、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対して、一般消費財・サービスでは、中国当局による「ゼロコロナ」政策の転換をきっかけに株価が急騰した中国スポーツ用品メーカーの李宁（リーニン）や、ヒトの移動の活発化への期待などを背景に同じく株価が大きく上昇した米オンライン旅行会社のブッキング・ホールディングスを全売却したほか、米ハンバーガーチェーンのマクドナルドについても、株価上昇局面で適宜売却を進めたことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合いを予想します。足元の株価は調整局面が続きましたが、長期金利の低下を受けて、反発が期待されます。全米に広がった自動車労働組合による賃上げストライキは妥結し、米政府機関の閉鎖も回避に向けた動きがみられること、またイスラエル・ハマスの衝突も地域紛争へと拡大するリスクは幾分低下しており、楽観論が高まりやすい展開が予想されます。その一方、高金利の長期化による景気の下押しが懸念されるほか、中東情勢が緊迫化するリスクも払拭されておらず、株価に割高感が残る状況下で、不安定な相場展開が続く可能性には注意が必要と考えます。

欧州株式は上値の重い展開を予想します。欧州中央銀行（ECB）の利上げ一服と、それに伴う長期金利の低下などが追い風となり、短期的には強含む展開が見込まれます。ただし、政策金利が高止まりするリスクがあるうえ、欧州域内や中国景気の先行きに対する懸念は根強く、こうした状況が株価に及ぼす影響には注意が必要です。加えて、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の不安定化も、欧州株式の重石になると思われます。

今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/10/18~2023/10/16		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.034% (0.034)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)	0.136 (0.136) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合計	22	0.180	

※期中の平均基準価額は12,737円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2022年10月18日 至 2023年10月16日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	0.8	8,791	4	54,637
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	1,168 (-)	千米ドル 10,850 (△ 3)	2,517	千米ドル 29,715
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
オ ラ ン ダ	114	286	27	957
香 港	22 (16)	千香港ドル 520 (-)	822	千香港ドル 9,069
韓 国	67	千韓国ウォン 455,475	17	千韓国ウォン 124,211
台 湾	- (-)	千新台幣ドル - (△ 140)	100	千新台幣ドル 7,118

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,172,920千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,960,291千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2022年10月18日 至 2023年10月16日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SALESFORCE INC(アメリカ)	3	79,882	24,104	ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	11	169,568	14,662
META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	1	79,648	43,571	MICROSOFT CORP(アメリカ)	3	153,025	39,439
ALLSTATE CORP(アメリカ)	3	74,050	19,783	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	4	122,500	29,632
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC(アメリカ)	0.902	68,346	75,772	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	7	114,362	14,699
ADOBE INC(アメリカ)	0.906	66,769	73,696	JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	5	108,212	18,849
UBER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	10	66,083	6,359	MARVELL TECHNOLOGY INC(アメリカ)	14	107,369	7,217
NVIDIA CORP(アメリカ)	2	64,597	27,700	ORACLE CORP(アメリカ)	8	105,995	12,967
SNOWFLAKE INC-CLASS A(アメリカ)	3	60,938	19,644	ACCENTURE PLC-CL A(アメリカ)	2	103,406	42,624
MASTERCARD INC - A(アメリカ)	1	60,506	48,366	AMAZON.COM INC(アメリカ)	6	98,090	15,408
PDD HOLDINGS INC(アメリカ)	5	59,251	11,716	CBOE GLOBAL MARKETS INC(アメリカ)	5	95,955	18,266

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2022年10月18日 至 2023年10月16日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2023年10月16日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (100.0%) ソニーグループ	8.1	4.3	54,223
合 計	株 数 ・ 金 額	8	4
	銘柄数 < 比率 >	1	1
			<1.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	—	7	436	65,265	ソフトウェア・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	37	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADVANCED MICRO DEVICES	71	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	43	20	349	52,259	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	41	19	278	41,637	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	112	61	804	120,343	一般消費財・サービス流通・小売り
JPMORGAN CHASE & CO	87	30	445	66,688	銀行
MICROSOFT CORP	72	33	1,097	164,196	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	107	30	213	31,962	半導体・半導体製造装置
MCDONALD'S CORP	33	13	342	51,225	消費者サービス
ORACLE CORP	128	46	507	75,966	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	—	20	426	63,876	ソフトウェア・サービス
WALT DISNEY CO/THE	56	—	—	—	メディア・娯楽
AMERICAN EXPRESS CO	—	15	232	34,720	金融サービス
APPLE INC	69	33	593	88,803	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CADENCE DESIGN SYS INC	23	11	282	42,304	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	94	50	456	68,300	半導体・半導体製造装置
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	58	23	335	50,149	メディア・娯楽
UNIVERSAL DISPLAY CORP	42	22	358	53,682	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	29	12	328	49,117	ヘルスケア機器・サービス
LAM RESEARCH CORP	12	3	217	32,523	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC - A	16	15	608	90,985	金融サービス
NIKE INC -CL B	67	23	237	35,512	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	15	20	939	140,575	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR	—	32	289	43,313	半導体・半導体製造装置
PROGRESSIVE CORP	64	14	230	34,469	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP	102	—	—	—	金融サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	5	243	36,478	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES	55	14	338	50,595	金融サービス
DEXCOM INC	64	23	181	27,150	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2	1	199	29,849	消費者サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
LULULEMON ATHLETICA INC	26	11	443	66,333	耐久消費財・アパレル	
EPAM SYSTEMS INC	4	3	75	11,243	ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	24	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VERISK ANALYTICS INC	—	10	253	37,929	商業・専門サービス	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	75	18	295	44,226	金融サービス	
FORTINET INC	125	23	134	20,098	ソフトウェア・サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	36	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
META PLATFORMS INC-CLASS A	49	15	491	73,582	メディア・娯楽	
SERVICENOW INC	13	4	227	33,960	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	40	16	438	65,621	ソフトウェア・サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	74	38	306	45,926	メディア・娯楽	
IQVIA HOLDINGS INC	37	13	260	38,980	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOKING HOLDINGS INC	1	—	—	—	消費者サービス	
BROADCOM INC	10	6	554	82,973	半導体・半導体製造装置	
MONGODB INC	—	4	160	24,079	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	—	118	315	47,174	メディア・娯楽	
DYNATRACE INC	61	58	275	41,176	ソフトウェア・サービス	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	86	374	56,017	運輸	
MATCH GROUP INC	84	74	266	39,817	メディア・娯楽	
DATADOG INC - CLASS A	—	24	216	32,407	ソフトウェア・サービス	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	42	—	—	—	自動車・自動車部品	
AFFIRM HOLDINGS INC	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	18	298	44,647	ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	63	22	421	62,994	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KLAVIYO INC-A	—	6	18	2,830	ソフトウェア・サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	155	85	449	67,265	半導体・半導体製造装置	
HUBSPOT INC	22	9	422	63,138	ソフトウェア・サービス	
TRANSUNION	55	—	—	—	商業・専門サービス	
BLOCK INC	44	—	—	—	金融サービス	
S&P GLOBAL INC	24	10	378	56,641	金融サービス	
PDD HOLDINGS INC	—	30	327	48,919	一般消費財・サービス流通・小売り	
ALPHABET INC-CL A	120	61	840	125,678	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,730	1,381	19,222	2,875,619	
	銘柄数 < 比率 >	50	52	—	<89.3%>	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ			
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	98	177	27,910	ヘルスケア機器・サービス	
ASML HOLDING NV	14	6	396	62,366	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	3	—	—	—	金融サービス	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	18	105	573	90,277	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<2.8%>	
(香港)			千香港ドル			
LI NING CO LTD	520	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	106	50	413	7,896	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC-CLASS A	217	111	1,160	22,194	一般消費財・サービス流通・小売り	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(香港)	TENCENT HOLDINGS LTD	百株 194	百株 92	千香港ドル 2,822	千円 53,967	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,037 4	253 3	4,396 -	84,058 <2.6%>	
(韓国)	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	-	49	千韓国ウォン 338,504	37,438	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	-	49 1	338,504 -	37,438 <1.2%>	
(台湾)	MEDIATEK INC	180	80	千新台幣ドル 6,736	31,266	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	180 1	80 1	6,736 -	31,266 <1.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	3,966 57	1,870 59	- -	3,118,660 <96.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,172,883	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101,723	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,274,606	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (3,217,166千円) の投資信託財産総額 (3,274,606千円) に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.60円、1ユーロ=157.35円、1香港ドル=19.12円、100韓国ウォン=11.06円、1新台幣ドル=4.6417円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,334,568,808円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,476,444
株 式(評価額)	3,172,883,110
未 収 入 金	60,979,006
未 収 配 当 金	1,230,248
(B) 負 債	113,268,130
未 払 金	63,268,130
未 払 解 約 金	50,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,221,300,678
元 本	2,185,400,365
次 期 繰 越 損 益 金	1,035,900,313
(D) 受 益 権 総 口 数	2,185,400,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,740円

(注記事項)

期首元本額	4,642,032,045円
期中追加設定元本額	23,925,804円
期中一部解約元本額	2,480,557,484円
1口当たり純資産額	1.4740円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBSグローバルDX株式ファンド (予想分配金提示型)	561,581,080円
UBSグローバルDX株式ファンド (資産成長型)	1,623,819,285円

損益の状況

(自2022年10月18日 至2023年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,389,197円
受 取 配 当 金	26,246,248
受 取 利 息	1,145,848
そ の 他 収 益 金	657
支 払 利 息	△ 3,556
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,290,501,186
売 買 損 益	1,679,104,993
売 買 損 益	△ 388,603,807
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,620,271
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,312,270,112
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	329,278,521
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,524,196
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 616,172,516
(H) 計 (D+E+F+G)	1,035,900,313
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,035,900,313

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。(約款変更実施日：2023年7月15日)